

観光社会学における実践の可能性

— 持続可能な観光と観光まちづくりの研究を事例として —

安村 克己

はじめに — 社会学の理論と実践、そして観光社会学 —

本稿は、観光社会学の理論と実践が、社会学の「持続可能な社会」構想の実践に手がかりを与える可能性について議論する。

社会学は、近代化の本質にかかわる諸制度や諸現象——たとえば、国民国家、市場経済、近代法、近代軍事制、近代教育制、民主化、都市化など——がいよいよ本格的に出現し顕在化した19世紀前半に、コントやスペンサーなどによって構築された。初代社会学者の研究成果は、今日ではほとんど顧みられないが、それらの社会的考察の結果は同様に、「近代社会」を「産業社会」ととらえた（『世界の名著36 コント／スペンサー』（1970）中央公論社）。この指摘は、「経済発展」を最優先の目標とする近代社会の本質を看破している。

以来、「経済発展」の尺度で近代社会の永続的な進歩が予見された。19世紀に近代国民国家と近代社会を形成し、大戦前に列強とよばれた日米欧の先進諸国は、植民地主義や二度の世界大戦などの陰惨な歴史を経ながらも、20世紀半ばに高度な経済発展を遂げている。これによって、近代化は当初の経済発展という目標を実現できる有効な制度体系であるかにみえた。第二次大戦以降、世界中の——社会主義を含む——諸国が一斉に近代化をめざし、経済発展は世界中で最優先の目標となる。そして1980年以降にはNIEAsや

ASEAN、さらに21世紀になるとBRICsなどの諸国が急速な経済発展を遂げている。

しかし、高度近代化によって経済発展が実現すると同時に、地球規模の深刻な問題が発生することも瞭然となった。それらの問題は、人類ばかりか地球の生命系をも存続の危機に陥れる。さらに、高度近代化によって、社会関係が崩壊する事実も、次第に明白になってきた。深刻な社会諸問題が先進諸国の高度近代社会に頻発し、当該社会全体が閉塞感に覆われている。初期近代社会の根本問題であり、20世紀後半には克服しえたかにみえた貧困の問題さえ、21世紀の先進諸国に再現している。とりわけ高度近代化を達成した先進諸国では、近代社会の将来を悲観視する見解が広く社会全体に浸透してきている。

こうした高度近代化から生み出される深刻な諸問題に対処し、それらの問題を抱える高度近代社会をさらに根本的に変革するという構想は、これから社会学が取り組む重要な課題となる。すなわち、19世紀前半いらい近代社会を研究対象としてきた社会学が、高度近代化の根本問題を「理論」的に解明し、その「理論」にもとづいて脱近代社会構想の「実践」に提言しようとする。社会学は、脱近代の社会構想をもとめて、すでに1980年代からポストモダン論や持続可能な開発論を受容してきたが、いまだその実践的構想を提示できていない。そこで、社会学の当面の脱近代社会構想は、高度近代化の環境問題や南北問題に対処するために提唱され、世界中で広く支持されている「持続可能な開発」構想を手がかりに取り組むのが現実的であろう。

そのさい、「持続可能な開発」を実践した社会的現実としての現代観光と、それを研究する観光社会学の研究成果とに着目できる。現代観光は、高度近代化の経済的豊かさから生み出され、観光地社会に自然や文化の破壊という近代化問題をもたらした。ところがその後、観光の持続可能な開発が実践され、観光地に持続可能な地域社会を形成した事例が報告されている。また、持続可能な観光開発を利用した「まちづくり」によって、持続可能な地域社会が構築された事例も研究されている。そこで、本稿は、観光にみられる持続可能な開発の「実践」事例や、それらを研究する観光社会学の「理論」の

成果が、脱近代社会構想の「実践」の手がかりとなる可能性について議論する。

その議論にあたり、本稿ではハーバーマス (1963) の示唆に倣い、「自発的」と「介入的」という「実践」の二つの意味を提示したい。ハーバーマス (1963: 564-5) は、マルクスの歴史的唯物論を例に挙げ、社会学における理論と実践の関係について、社会理論が「社会的実践」と「政治的实践」にかかわる二重の関係を指摘する。一方の「社会的実践」では、「理論がいわば認識の作用を通りぬけてまだ帰属している特定の利害状況が歴史的に構成されてくる経緯を研究し」、他方の「政治的实践」では、「理論が行動に方位を示しつつ介入することのできる歴史的活動の経緯を研究する」。すなわち、「社会的実践」とは、歴史的事実として理論的に認識される実践であり、「政治的实践」とは、現実の制度体系を意図的に変革しようとする実践である。ハーバーマスの文脈にできるだけ即しながら、二つの「実践」の性質をより明確に表すために、本稿では社会的実践を「自発的实践」(spontaneous practice)、政治的实践を「介入的实践」(interventional practice)と、それぞれ呼び換える。

このような理論と実践の二重の関係から、社会学の「理論」はそれぞれの実践にたいして、合わせて二つの理論が構成される (Habermas 1963: 564-5)。すなわち、一方の「自発的实践」にたいしては、その事実を認識するための通常の「科学理論」が構築され、また他方の「介入的实践」にたいしては、「自分の成立経緯を反省することによって」事実を作為するための「批判理論」が構築される。批判理論は、「自分の主張する妥当性が効果的な啓蒙過程の中でのみ、すなわち当事者たちの実践的討論の中でのみ、真価を発揮するということを自覚している」(Habermas 1963:565)。こうした批判理論について本稿は、社会構想の介入的实践に提言するための理論とみなす。

これらのことを踏まえて本稿の目的をあらためて示すならば、それは、現代観光の「持続可能な観光」や「観光まちづくり」という、時代が生み出した「自発的实践」が、「持続可能な社会」の構築という、社会学が提起する「介入的实践」に適用できる可能性を考察することにある。以下、第1節では観光社会学の研究対象である「現代観光」の現実を概観し、それがマス・ツーリズムから持続可能な観光へと転換する経緯を考察する。つぎに第2節では、「自

発的実践」としての「持続可能な観光」の社会的意味について、高度近代化の問題に対処するために構想された「持続可能な開発」の理念と対比しながら検討してゆく。そして第3節では、持続可能な観光を利用する「観光まちづくり」の「自発的実践」の実態を概観し、それが脱近代社会の社会構想として提唱される「生活空間再生論」の「介入的実践」といかに結びつくかを考察する。また、持続可能な観光や観光まちづくりを研究対象とする観光社会学の理論と実践の意味についても、検討してみたい。最後に、これまでの議論をまとめて、社会構想に観光社会学の研究結果が適用される課題と展望を提示したい¹⁾。

1. 研究対象としての現代観光という社会現象

(1) 現代観光の出現とその時代背景

観光社会学は、「現代観光」を研究対象とする(安村2001)。現代観光とは、第二次大戦後の戦禍から経済復興した先進諸国に大量の観光客が発生し、その増加の傾向が今日にまで至る観光の現実をいう。戦塵から約十年にして日米欧の先進諸国は経済を復興し、1960年代になると人類史上未曾有の経済的豊かさを実現させた。それらの先進諸国とは、19世紀末までに近代国民国家を構築し、大戦前に列強として植民地主義を世界中に広げ、大戦を惹き起こした張本人である。世界中が戦場となり戦禍に見舞われたなかで、戦後に経済的繁栄を達成したのは、かつての列強とよばれた先進諸国だけであった。

そうした第二次大戦後の先進諸国の経済発展とそれにかかわる現実を、それ以前の近代化と区別して、高度近代化(advanced modernization)と呼ぶことにする。高度近代化は、市場経済を原動力として——当時のソ連を筆頭とする社会主義諸国の計画経済体制も含めて——石油・工業文明の浸透、科学技術の進歩、都市化の拡張、高等教育の普及、などの社会現象で特徴づけられ、社会全体に経済的富が充塞し、その富がやがて個人にまで行き渡る現実である。この現実の原型は、1920年代の米国に出現した「大衆消費

社会」にみられる（常松1997）——ただし、20年代末には大恐慌が米国に発生し、その経済社会は第二次世界大戦後まで混乱した。その大衆消費社会が、1960年代に日米欧の先進諸国にもさらに高度化して出現したとみなせる。

現代観光は、そうした高度近代社会の経済的豊かさを背景に生まれた（安村2001）。その経済的豊かさが1960年代に先進諸国の大多数の国民に浸潤すると、かつて一部の特権階級だけが独占してきたレジャー活動が、大衆にも享受されはじめた。マス・レジャーの出現である。同時に、個人が最も希望するレジャー活動である観光が、マス・レジャー化のなかで急速に増大しはじめた。この観光が急増した社会現象は、マス・ツーリズム（mass tourism）とよばれる。マス・ツーリズムとは、経済的に豊かな社会の成員の大多数が実際に観光を楽しむ社会現象である。このように、現代観光はまずマス・ツーリズムという現象で特徴づけられる。

そうして出現したマス・ツーリズムのその後の動向は、『観光白書』などから次のように読みとられる。先進諸国のマス・ツーリズムは、国内観光からはじまり、やがて国際観光へと拡大した。日本では、1960年代半ば頃から、高度経済成長にともない、マス・レジャーとマス・ツーリズムの社会現象が顕在化した。その後、1970年代になると、日本人観光客の国際観光が次第に増えはじめるが、それが本格的に拡大するのは1980年代半ば以降である。こうした日本の状況に比べて、西欧諸国では、1920年代からレジャー活動振興の社会的整備などがなされ、当時から国際観光客が増大していた（Corbin 1995）。そして、第二次大戦後にも、1950年代になると西欧諸国に多くの国際観光客がみられるようになる。戦後の国際マス・ツーリズムは、1950年代後半から欧米諸国を中心にはじまり、やがて1970年以降に日本が加わってきた。そして、1980年代後半以降には、急速な経済成長を遂げた一部のアジア諸国にも、マス・ツーリズムの社会現象が現れてくる。

こうした国際マス・ツーリズムの状況をUNWTO（website / About UNWTO - Why Tourism?: <http://www.UNWTO.org/aboutWTO/why/en/why>）の統計値からみると、年間海外旅行客数（約8割が観光客）は、1960年の約7000万人から10年後の1970年に約1億7000万人と急増し、さらに

40年後の2000年には約7億人に到達した。1950年から2005年までの国際観光客数は、2500万人から8億600万人へと、まさに「爆発的な発展」を遂げ、その年平均増加率は6.5%となる。こうした国際マス・ツーリズムから生じる現在の観光関連の事業規模は、石油産業、食料品産業、ないしは自動車産業などの規模に匹敵する。観光事業の収入は、2005年に6800億ドルにのぼる。

マス・ツーリズムにみられる観光の「爆発的な発展」は、前述のように、高度近代化による経済的豊かさに起因する。マス・ツーリズムは、高度近代化の「申し子」とみなせよう。そのようなマス・ツーリズムには、高度近代化が抱えるのと同様な諸問題が当初から発生した。高度近代化から生じた地球規模の問題は、環境問題と南北問題であり、この二つの問題が、マス・ツーリズムを通じて観光地という世界の縮図に投影されている。このようなマス・ツーリズムから生じた諸問題については、次項で検討したい。

(2) マス・ツーリズムの弊害

観光は、一般に、観光地に経済的効果を与えると同時に、さまざまな弊害ももたらす (Mathieson and Wall 1982)。それらの弊害は、しばしば観光公害とよばれる。観光公害とは、たとえば混雑、騒音、ゴミ、犯罪、買春、などの弊害である。このような観光公害にくわえて、国際的に展開したマス・ツーリズムは、高度近代化の環境問題と南北問題を反映する深刻な弊害を観光地にもたらした。それらは、一方で、地球規模の環境問題を反映して、観光地の環境を破壊したり汚染したりする問題であり、もう一方では、南北問題を投影して、豊かな観光客と貧しい観光地住民の間に、観光を通して支配-従属関係が成立する問題である。

一方の観光地の環境問題は、観光開発と観光客によってそれぞれに惹き起こされる (Smith and Eadington 1992)。発展途上国などで都市化をまぬがれ、豊かな自然環境が残る観光地は、マス・ツーリズムの経済効果に期待をかけ、1960年代から1970年代にわたり宿泊施設やリゾート地などの大規模な観光開発を履行した。そのために、森林や海岸が開発され、当地の環境が汚染さ

れ破壊された。また、自然環境などを観光資源とする観光地では、そこに観光客が団体旅行の形態で大挙して自然環境に侵入し、それによって自然環境が汚染され破壊された。このように、観光の経済効果だけが追求され、無計画・無秩序に実施された観光開発が、観光地の環境問題を招来したのである。

もう一方で、南北問題がマス・ツーリズムに投射されて観光地に生起する問題が、経済的に豊かなゲスト（観光客）と貧しいホスト（観光地住民）との間に生起する。一般に観光地では経済的に優位なゲストがホストにたいして支配的となり、当該地域にゲストーホスト間の支配ー従属的な社会関係が成り立つ²⁾。こうした観光地の社会状況は、観光の「新植民地主義」とよばれる（Matthews 1978）。その顕著な事例は、観光地住民が自らの居住地域にいながら入場できず、外国人観光客が独占的に利用する「囲い込み」（enclave）観光施設などにみられる（Britton 1982）。こうした観光新植民地主義に絡めて、観光によって地域に固有な文化が変容したり崩壊したりする現実が、事例研究で——ときに激しい非難をこめて——報告されている（e.g., de Kadt 1979; Greenwood 1989; Turner and Ash 1976）。

こうしたマス・ツーリズムの弊害は1970年代初めに世界中から注目され、マス・ツーリズムは厳しい論難にさらされた。観光研究においても同時期に、とりわけ発展途上国におけるマス・ツーリズムの弊害が数多く報告されている。マス・ツーリズム批判の現実から、マス・ツーリズムには、「悪い」観光という汚名が着せられた（安村2003）。やがて、「悪い」観光としてのマス・ツーリズムに代わる「よい」観光のあり方を模索する動向が、当時のWTOをはじめとする観光関連の国際機関や観光研究の学界にみられはじめる。次にマス・ツーリズムから、その弊害を解決しようとする新たな観光への「自発的实践」について概観しよう。

(3) マス・ツーリズムからオールタナティブ・ツーリズムへ —観光の自発的实践—

マス・ツーリズムは、それが世界中の観光地に及ぼす甚大な弊害から、1970年代には一般に「悪い」観光とみなされた。本来マス・ツーリズムには、前述のように、「大量の観光客」の発生という含意がある。したがって「マス・

ツーリズム」の名辞には、二つの意味が混在している（安村2003）。ひとつは「大量の観光客」を生み出す観光という元来の意味であり、もうひとつはマス・ツーリズムの現実から特徴づけられた「悪い」観光という意味合である。このようなマス・ツーリズムの混線した概念は、観光研究においても明確に整理されていない。

そこで、マス・ツーリズムに代わる新たな観光のあり方を模索し実践しようとするとき、そのさいのマス・ツーリズムは「悪い」観光の意味を表わしている——ただし、新たな観光のあり方もまた、観光客が年々増大し続ける観光の状況に照らせば、「大量の観光客」の発生という意味で、マス・ツーリズムといえる³⁾。そして、新たな観光のあり方には、「よい」観光の模索と実践という価値判断が込められている。

こうした新たな観光のあり方には、さまざまな呼称がつけられた。それらの用語には、たとえば、ソフト・ツーリズム (soft tourism)、適正な観光 (appropriate tourism)、責任を伴う観光 (responsible tourism)、オルタナティブ・ツーリズム (alternative tourism もう一つの観光)、などがある。これらのいずれの言葉にも、マス・ツーリズムに代わる「よい」観光という含意が看取できる。そして、1980年代末になると、「オルタナティブ・ツーリズム」の呼称が広く使用されるようになった⁴⁾。

こうした経緯から、オルタナティブ・ツーリズムの実践的目標は、マス・ツーリズムが破壊した自然や文化を、観光で保護したり再構成したりすることであった。そこで、マス・ツーリズムでは観光事業者による無計画・無秩序で、大規模な観光開発が振興されたのにたいして、オルタナティブ・ツーリズムでは、住民主体の計画的・管理的で、小規模な観光開発が実践されはじめた。オルタナティブ・ツーリズムの動向は、すでに1970年代から発展途上国の観光地に散見されたが、それらは当該諸国の不安定な政治状況などのせいでなかなか成功していない (Pearce 1992:16-9)。しかし、その後の学術的な観光研究の成果などとも相俟って、1970年代末から次第にオルタナティブ・ツーリズムの理念にたいする注目度が高まりはじめ、1980年代になるとエコツーリズムのような成功事例が現われる。かくして、「悪

い]マス・ツーリズムに代わり、「よい」オールタナティブ・ツーリズムが実践されたのであり、これは観光開発の「自発的实践」とみなされる。

オールタナティブ・ツーリズムの実践には、観光関連の国際機関の貢献、とりわけWTO (World Tourism Organization: 世界観光機関、現UNWTOだが本稿では、以下、WTOと表記) が果たした役割が大きい。WTOは、観光振興を推進しながら、オールタナティブ・ツーリズムの普及に尽力した。WTOによるオールタナティブ・ツーリズム関連の活動としては、普及のための広報、実践のための規制や勧告、調査研究の支援、関連の教育や人材育成、などが精力的になされてきた。WTOは1990年代初めから、「オールタナティブ・ツーリズム」に代わる「持続可能な観光」(sustainable tourism)という言葉を使用しはじめる。以来、現代観光のマス・ツーリズムに代わる新たな観光のあり方は、持続可能な観光(サステイナブル・ツーリズム)とよばれている。この経緯については、次節で観光社会学の実践の問題に絡めて検討したい。

2. 持続可能な開発の理念と持続可能な観光の実践

(1) 観光の持続可能な開発

「持続可能な観光」を世界中に普及させたのは、おそらくWTOである。その1990年代初めのWTOの報告書には、“sustainable tourism development”と表記されているが(WTTC, WTO and Earth Council 1997)、後に“sustainable tourism”がその声明にキーワードとして頻繁に適用されている。WTOは、この“sustainable tourism”の理念において、観光はすべての人間に付与されるべき権利という前提のもとに、観光の持続可能性の実現を追求してきた(安村2003)。そのためにWTOは、観光のあらゆる関係者(stakeholder in tourism)、すなわちゲスト(観光客)、ホスト(観光地住民)、そしてブローカー(ゲストとホストの仲介者である観光産業など)の三者が、それぞれに自らの役割を果たすべきだと主張する。その理念と方策は、WTOが1999年に制定した「世界観光倫理規定」(Global Codes of Ethics for Tourism)に提

示された。

こうした「持続可能な観光」という呼称は、周知の通り、「持続可能な開発」(sustainable development)の概念に倣っている。「持続可能な開発」の概念は、環境と開発に関する世界委員会(WCED: World Commission on Environment and Development)が1987年に提出した報告書*Our Common Future*(通称『ブルントラント報告書』、邦訳『地球の未来を守るために』)で明確に打ち出された。報告書中の「持続可能な開発」は、未来の世代が欲求を充たす能力を犠牲にせず、現世代の欲求を充たすことを意図し、そのために南北問題の解決、自然環境の保護、あわせて生物多様性や地域文化の保全などの実践にも言及する。

こうした持続可能な開発の提唱は、高度近代化がもたらす深刻な諸問題を抱える現実に対処する処方箋とみなせる。それは、WCEDの議論にもとづいて高度近代化の弊害の解決をめざす「介入的实践」ともいえよう。持続可能な開発は、高度近代社会を根本的に変革しようとする構想ではないが、少なくとも、高度近代化の負の側面から高度近代化を——全面的にはないにせよ——否定的に認識し、あらたなグローバル社会の構想を提起している。このような持続可能な開発の議論は、1980年代に盛んに議論されたポストモダン論が近代化を徹底的に否定しながらも、明確なポストモダン像を提出できなかったのにたいして、近代化のネガの側面を認識しながら新たな社会像に転換する道筋を提示しようとした。

このように高度近代化の修正をはかる持続可能な開発の理念は、1992年のリオデジャネイロ地球サミットで世界中の賛同を受けた。そして、その理念にもとづいて各国が開発政策を実践する「環境と開発に関するリオ宣言」や行動計画「アジェンダ21」などが多くの諸国に批准されている。これは、持続可能な開発という目標が先進諸国と発展途上諸国に——おそらく初めて明確に一致して——共有され、世界が高度近代化の諸問題を国際的連携で対処することを合意した、画期的な出来事とみなせよう。

しかし持続可能な開発の理念は、いまだにほとんど実践されていない。その後の持続可能な開発を実践するためのいくつかの国際会議では、その実践

目標の決定が否決されたり、先送りされたりしている。その主たる原因は、高度近代化の諸問題を惹き起こした責任の所在をめぐる先進諸国と発展途上諸国の対立であった。持続可能な開発の理念は、世界中で熱狂的に支持され共有されたにもかかわらず、実践の段階はなんら進展していないのである。

ところが、観光の持続可能な開発は、前節 [1-(3)] で少し触れたように、エコツーリズムのような形態で「自発的」に実践されてきた。こうした持続可能な観光の実践的成果は、2002年に開催されたヨハネスブルグ地球サミット (Chapter IV, paragraph 43 of the Johannesburg Plan of Implementation) でも報告されている。それによれば、国際的な公約であった持続可能な開発の実現が滞るなかで、観光においてはその実践がなされている。観光の運営や開発には、一部に高度近代化に抗うような「自発的実践」がなされているのである。

(2) オールタナティヴ・ツーリズムと持続可能な観光の関係

持続可能な観光は、持続可能な開発を実践していると評価されるが、観光の管理運営は、「持続可能な観光」と称される以前から、持続可能な開発を実践していた。すなわち、マス・ツーリズムの弊害を乗り越えた新たな観光のあり方は、「オールタナティヴ・ツーリズム」とよばれる観光の管理運営の形態で、前述のように、1970年代末から持続可能な開発を実践していた。「持続可能な開発」の概念が明確にブルントラント報告書に提示されたのは1987年であるから、オールタナティヴ・ツーリズムは、すでにそのときに具体的事例として、エコツーリズムを実践していたのである。

実際、持続可能な観光の実践的形態としてエコツーリズムやPPT (Pro-Poor Tourism) は、観光地という場面に限定されとはいえ、いくつかの事例で地域の持続可能な開発に成功している (UNTWO website / <http://www.unwto.org/sdt/project/en/projects>.)。それらは、観光地の自然や文化を保全したり再構成したりしながら、地域に循環的な経済活性化をはかり、当該地域の持続可能性を実現した。特にエコツーリズムは、1980年代初めからコロンビアをはじめとするいくつかの発展途上国で開発に着手され、1980

年代後半にその成果が世界中で注目されるようになった⁵⁾。このように、オールタナティブ・ツーリズムないしは持続可能な観光の一形態とみなされるエコツーリズムは、「持続可能な開発」構想の以前に、持続可能な開発を実践していた。

こうしてみると、「オールタナティブ・ツーリズム」と「持続可能な観光」は、異なる用語でありながら、ともに同一の対象を指示することになる。たしかに観光研究関連用語の事典や辞書には、「オールタナティブ・ツーリズム」と「持続可能な観光」は、個別の項目として取り上げられ、それぞれに定義づけられている (e.g., Jafari et al. eds. (2000) *Encyclopedia of Tourism*, Routledge)。しかし、これらの用語の概念を区別することには、ほとんど意味がない。両方の用語はともに、高度近代化問題をもたらすマス・ツーリズムに代わり、それにかかわる諸問題——自然と文化の破壊などの諸問題——を解決しようとする一つの観光のあり方を表わす。すなわち、二つの用語の異同とは、同一対象にたいする「呼称」の相違であるにすぎない。

「持続可能な観光」の一般的な定義には、たしかに「持続可能な開発」の概念が反映されるのだが、「持続可能な開発」の本質は、これまでみたように、すでに「オールタナティブ・ツーリズム」の「自発的实践」に看取しうる。このように、観光が持続可能な開発を実践的に先取りしている事実は、観光が高度近代化や、その原動力としての資本主義に対抗する「介入的实践」の処方箋に、なにかしらの手がかりをもたらすとはみなせないだろうか。少なくとも、「持続可能な観光」という観光の新たな運営管理、つまり観光の「自発的实践」は、観光地の地域社会に「持続可能な開発」を実現したのである。

(3) 持続可能な観光と観光社会学の実践

オールタナティブ・ツーリズムや持続可能な観光が持続可能な開発を実践してきた背景には、国際観光研究アカデミー (International Academy for the Study of Tourism) などの活動を中心として、観光研究の成果が反映されている (Smith and Eadington 1992:vii-x)。そのさい、一部の社会学者も観光研究の学際的アプローチの一端を担ってきた。つまり観光社会学は、持

持続可能な観光の事例を考察し (e.g., Apostolopoulos et al. 1996)、その「実践」に提言し、関与しているのである⁶⁾。ただし社会学が単独で持続可能な観光の理論や実践に重大な貢献をしたとはいえない。むしろ、全体としてみれば、社会現象としての観光にかんする社会学者の関心は、ほとんどない。

しかしながら、観光という研究対象へのアプローチは、社会学全体の理論と実践において決定的に有効である。その理由は、理論的にみると、観光がいくつかの視点で現代社会の本質と不可分に結びつく社会現象の一つだからであり (安村1996)、さらに実践的にみれば、高度近代化の諸問題に対処する手がかりとなりうる可能性をもつからである (安村2001)。特に日本では等閑視されがちな観光社会学であるが、それは、高度近代化の問題に対抗するさいのキーワードとなる「持続可能性」の理念について、理論と実践の両面において、有望な研究成果をあげうると期待される。

とりわけ、現代観光の理論的考察から誘導する、観光社会学の「実践」にかんする意義は、特筆に価する。すなわち、現代観光の形態がマス・ツーリズムから持続可能な観光に転換された、前述 [1-(3)] の現実にかんする理論的考察から、観光社会学は「持続可能な社会構想」の実践的な手がかりを導出しよう。その手がかりとは、「持続可能な観光」が文字どおりに実践した——エコツーリズムやPPTにおける——「持続可能性」実践の方策や理念 [それ自体] であり、さらには、「持続可能な社会構想」の実践に「持続可能な観光」を活用する方途である。

こうして、観光社会学の実践は、より「よい」観光としての「持続可能な観光」の構築という目標にとどまらない。観光社会学は、「観光」から手がかりをえて、あるいは「観光」を活用して、より「よい」社会としての「持続可能な社会」の構想を实践しようとする。このような観光社会学の実践にかかわる社会現象は、「観光まちづくり」としてすでに具現している。次項では、観光まちづくりの現実を研究対象とする観光社会学の成果について検討したい。

3. 観光まちづくりの実践と観光社会学の社会構想

(1) 観光まちづくりという社会現象

「観光まちづくり」は、文字どおり、「観光」を活用した「まちづくり」である（安村2006）。このことばが用いられたのは1990年代末頃からであるが⁷⁾、それに指示される事象は1990年代初め頃から注目されはじめた。この1990年代前半は、80年代末にバブル経済が破綻し、その後の長期にわたる深刻な不況が実感されはじめ、閉塞感が日本全体を覆いはじめた時期である。このような時期に、観光で地域の活性化に成功したいくつかの「まち」が、口コミで次第に伝わり、やがてマスコミがとりあげて、広く注目を集めるようになった⁸⁾。こうした観光まちづくりの事例は、日本各地に散見される。それらの主な事例には、小樽（北海道）、遠野（岩手県）、会津若松（福島県）、高柳（新潟県）、小布施（長野県）、足助（愛知県）、長浜（滋賀県）、出石（兵庫県）、内子（愛媛県）、由布院（大分県）、竹富島（沖縄県）、などがみられる。

これらはどの事例をみても、日本がバブル経済に浮き立っていた時期にも経済が低迷していた地域である。それらのなかには、高度経済成長期にその恩恵に与らず、過疎化に苦悩してきた地域さえもある。そのような状況の当該地域では、経済の停滞から衰退する「まち」に危機感をいだいた住民が、「地域振興」と、「まち」の文化や生態系を観光資源とする「観光開発」とを組合わせて「観光まちづくり」に取り組んだ。ただし、この観光まちづくりは、地域の経済成長を主目的とせず、「まち」の文化や生態系の重要性を再認識しながら、それらを保全し活用するような、従来とは異なる「地域振興」の形態とみなせる。ここには、前述の「持続可能な観光」の理念が看取される。こうした「観光まちづくり」の事例は、1980年代から日本各地に発生した。

観光まちづくりの各事例は、同時期に各地域が示し合わせるでもなく、それぞれ自発的に出現した社会現象とみなされる。それぞれの観光まちづくりの内容は地域の個性に応じて千差万別であるが、そのすべての事例に共通する観光まちづくりの本質は、主に「内発性」と「持続可能性」の二点に整理できる。一方の「内発性」とは、観光まちづくりが外部に依存せず、自力で

内部から実践される特徴である（鶴見1996）。また、もう一方の「持続可能性」は、観光まちづくりが地域の経済活性化を唯一の目標とせず、「まち」の生態系や文化を保全したり再構成したりして、「まち」の経済、自然、社会文化という社会構成にバランスがとれた持続可能な地域社会を構築しようとする特徴をいう。

こうして観光まちづくりは、結果的に、高度近代化とその原動力といえる資本主義との趨勢に対抗する萌芽的な社会現象とみなされる。観光まちづくりの事例は、産業化や都市化が困難な中山間部などの地域に多く、要するに高度近代化の浸透度が低い地域であり、そこには地域の生態系や固有の文化が破壊されずに残っていた。観光まちづくりでは、住民が——経済成長の追求という高度近代化の価値観を転換し——その生態系や地域文化を生活と結びつけて再認識し、それらを基盤にした持続可能な生活空間を構築しようとする。すなわち、観光まちづくりもまた、持続可能な観光と同様に、高度近代化に抗う「自発的实践」とみなされる。

この観光まちづくりの理念の実現には、「持続可能な観光」の実践がかかわったとみなせる³⁾。観光まちづくりにおける「持続可能な観光」の実践は地域の経済活性化も荷なうが、その観光開発は大規模な市場への参入を志向せず、地産地消、NPO諸事業、コミュニティ・ビジネスなどの地域循環型の経済を基本的な目標とする。このような実践的状况から、観光まちづくりは、その活動主体である住民がそれを意図しないにせよ、結果的に、高度近代化や資本主義に対抗する、新たな社会動向のきざしと考えられるのである。

もとより、観光まちづくりにおける高度近代化に対抗する社会現象としての徴候は、きわめて微弱である。ともすれば、観光まちづくりの成功事例に見受けられるように、その成功ゆえに、当該の「まち」に大量の観光客が訪れ、多くの事業者がそこに参入して市場が拡大し、それによって「観光まちづくり」の成果が資本主義に呑み込まれてしまう事態もみられる。しかしそれでも、観光まちづくりの多くの事例は、観光の運営管理の強化で「持続可能性」という当初の目標を堅持しようとする。ここにも高度近代化に対抗する徴候としての「観光まちづくり」という性質が、感受できよう。

こうした観光まちづくりの実践は、個人の生活からグローバル社会までの再編成を目論む社会学の社会構想とどのように結びつくのだろうか。この課題について、次節で検討してみたい。

(2) 観光まちづくりの実践と社会構想 — 介入的实践としての社会構想 —

観光まちづくりは、住民が自らの生活空間 (space of livelihood) である「まち」を、—— 活動主体である住民には無自覚であるにせよ —— 高度近代化に対抗して再構築しようとする「自発的实践」である (安村2006)。その実践では、高度近代化が破壊してきた「自然」と新たな「社会関係」が「まち」において再構築される。すなわち、観光まちづくりとしての「生活空間」の再構築とは、個人の生活が「自然」および「社会関係」に決定的に依存する事態を取り戻す実践にはほかならない。ここにあらためて、人間の生活空間の存立には、その基盤に「自然」(そして人間が自然とかかわって形成される「生態系」と「社会関係」(とりわけ対面的人間関係)が必須である、という前提が銘記されうる。同時に、高度近代化が「自然」と「社会関係」を決定的に破壊するという事実も、あらためて確認される。

こうした、「自発的实践」としての「観光まちづくり」から導出される前提や事実にもとづいて、われわれは、生活の場としての生活空間を拠点にすえた、「生活空間再生論」という社会構想を提唱する (安村2009)¹⁰⁾。生活空間再生論は、下図のように、生活空間を基層として、そこから地域社会、国家、そしてグローバル社会 (近代世界システム) まで、重層的に広がる諸次元の社会空間を措定する。そして、生活空間を基盤とし、補完性原理 (subsidiarity principle) にもとづいた、「下から上へ」と向かう漸次的な社会変革が構想される。この構想は、まず個人の社会生活の場である生活空間に、生態系の基盤と連帯的な社会関係を取り戻そうとする。つぎに、生活空間を基底としたとき、その理念型にかかわる地域行政や国民国家のあり方が再検討され、グローバル社会の再編成も展望される。そして同時に、生活空間再生論は、資本主義経済と高度近代社会の根本問題を解明し、それらに代わる社会経済体制の転換を目論む社会構想である。

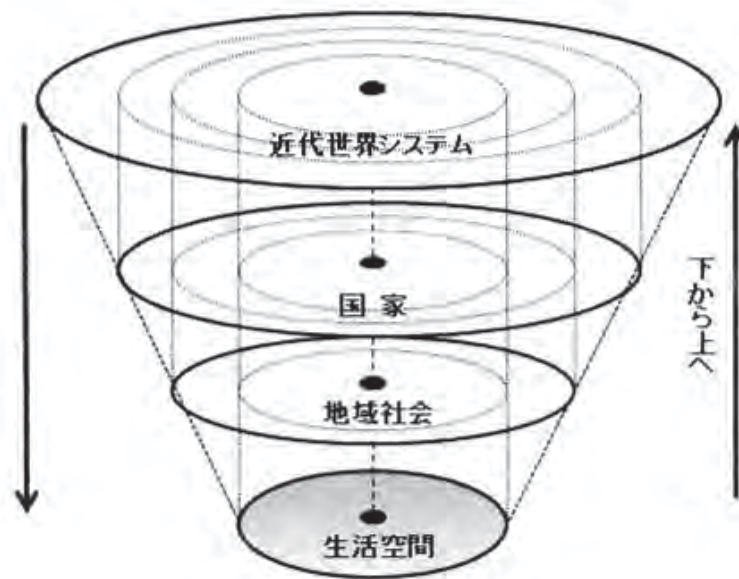


図 生活空間を基層とする多重社会空間のイメージ

このような生活空間再生論は、人が高度近代化の趨勢をとらえ、脱高度近代化を意図的に取り組む「介入的实践」とみなされる。このとき、観光まちづくりの現実、ひるがえって生活空間再生の典型的な一事例となる¹¹⁾。生活空間再生論は高度近代化の根本問題を乗り越える社会構想を目論むので、観光まちづくりという社会現象が、前述のように、高度近代化に対抗する徴候とみられる点にとりわけ着目するのである。

「持続可能な開発」の理念を实践するかにみえる観光まちづくりの現実、それを通して見透される、高度近代化にまつわる近代国民国家とグローバル社会（近代世界システム）の問題を議論するうえでも、生活空間再生論にさまざまな手がかりをもたらすであろう。この点を中心に、次節では社会構想にかかわる観光社会学の理論と実践の現状について、概観しておきたい。

(3) 観光社会学の理論と実践

観光社会学は、現代観光がマス・ツーリズムという、世界において経済ばかりでなく社会文化にも圧倒的な影響力を及ぼす社会現象として顕在化した現実に直面して形成された。観光社会学の文献は1970年代後半頃から次第

に増加しはじめ、1980年代には観光研究を担う重要な一分野となっている (Dann and Cohen 1991; 須藤・遠藤 2005; 安村 1996)。観光社会学が登場した1970年代は、マス・ツーリズムの弊害が世界の観光地で顕著となり、その弊害にかんする観光研究の事例報告が急増した時期であった。観光社会学においても、観光地に深刻な社会問題をもたらすマス・ツーリズムを非難する研究成果が多く公表された (e.g., de Kadt 1979; Matthews 1978; Turner and Ash 1975; Young 1973)。それらの研究成果は観光研究の領域で注目されており、観光社会学は社会学の一分野というよりも、むしろ観光研究の主要分野として認知されている。

それでも、観光研究の領域だけでなく、社会学の領域でも話題となり議論された観光社会学の業績がないわけではない。それらの業績としては、とくにマキャーネル (1976) とアーリ (1990; 2002) があげられる。一方で、観光社会学の先駆者といえるマキャーネル (1976) は、観光客 (tourist) を近代人の典型的類型とみなし、近代観光は近代人が真正性 (authenticity) を探し求める儀式であると指摘して、観光が近代社会の本質的な社会現象の一つであると分析した。また他方のアーリ (1990; 2002) は、近代の本質的な日常的行為である「労働」の対立項として、非日常的行為である「観光」を研究対象にとりあげ、観光の「まなざし」 (gaze) という性質に着目し、観光のまなざしに投影されるモダニズムやポストモダニズムの変遷を考察している。マキャーネルが観光を近代社会の構造や近代化の本質的な社会現象と主張するのにたいして、アーリはその考え方に批判的であり、観光はレジャー活動の一形態である非日常的活動ととらえる。観光の社会学的意味にかんする両者の認識は対蹠的だが、それぞれの観光社会学の業績は、社会学者に注目された。

しかし両社会学者の観光研究では、「持続可能な観光」の現実にかんする社会学的考察はなされていない。マキャーネルの研究については、社会学の視点から社会現象としてのマス・ツーリズムが考察され、近代社会の構造や時代の背景が洞察されたが、持続可能な観光の現実には言及されなかった。深刻な諸問題をもたらすマス・ツーリズムから、その諸問題を解決す

る持続可能な観光へ、という観光の実践の転換については、それが社会構想の手がかりとなる有効な事実であるにもかかわらず、社会学者から着目されることはほとんどなかった。ただし、持続可能な観光に関連する事例研究は、観光社会学からも比較的多く取り組まれている。たとえば、コミュニティ主体の観光開発（community-based tourism development）や、日本の観光まちづくりなどについても、社会学の事例研究の成果がみられる（e.g., Apostolopoulos et al. 1996; 古川・松田2003）。

しかしながら、これまでの事例研究では、それらの諸事例の背後にあり、現代観光の動向にかかわる、とりわけマクロ理論の考察がほとんどなされておらず、そのために本来、事例研究の集積から誘導される社会構想にかんする知見は入手しえていない。観光社会学では、社会構想の「介入的实践」に有効な知見を導出するために、「持続可能な観光」ならびに「観光まちづくり」の事例研究と、それらの理論研究との統合が、焦眉の急な課題である。

おわりに — 観光社会学における実践の課題と展望 —

高度近代社会はいま深刻な現実の難題をかかえ、それらの難題は近代に内在する根本問題に起因する。19世紀に近代化を推進し、近代国民国家を形成した欧米諸国と日本は、第二次大戦後の高度近代化によって、大多数の国民が経済的豊かさを実感できるような社会の構築を実現した。そうした高度近代化は、経済的豊かさを求める世界中の諸国が、多くの困難に直面しながらひた走る道程でもある。しかし高度近代化からは、自然の崩壊や社会関係の切断という負の重大な現実的課題が先進諸国に顕在化し、それらの課題は環境問題や南北問題のように地球規模にまで拡大してきた。

こうした高度近代化に対抗し、あらたな時代や社会の方向性を想起させるような徴候は、すでに「持続可能な観光」や「観光まちづくり」に現れている。高度近代化の現実的難題に対処するために、国連WCEDが1987年に「持続可能な開発」構想を提示したが、それ以前に、高度近代化に対抗する「自発的实践」が、持続可能な観光や観光まちづくりとして出現していたのであ

る。そして、「持続可能な開発」構想がほとんど実現されない状況にたいして、持続可能な観光や観光まちづくりは漸次的に実践され、それらの成果を着実にあげてきた。「持続可能な観光」は、従来のマス・ツーリズムが観光地の自然や文化を破壊したのにたいして、エコツーリズムやPPTの観光形態でそれらを保護し再構成した。また「観光まちづくり」は、持続可能な観光と同様な理念で観光を活用した地域再生を実践し、「持続可能な社会」の構築に挑戦しているかにみえる。こうした「持続可能な観光」や「観光まちづくり」は、新たな時代や社会の動向の先駆となる「自発的实践」とみなせるかもしれない。

これらの持続可能な観光や観光まちづくりの社会現象を研究対象としてきたのが、観光社会学である。観光社会学は社会学界であまり認知されておらず、また観光社会学を専攻する研究者においてさえ、持続可能な観光や観光まちづくりの社会学理論はあまり研究されていない。しかし、それらの事例研究の成果は、観光社会学においてかなり集積されてきた。今後の観光社会学の課題は、持続可能な観光や観光まちづくりの蓄積された事実を認識し説明する「科学理論」を構成し、さらにその「科学理論」にもとづいて、社会構想の「介在的实践」に手がかりを与える「批判理論」を構築することにある。

注

- 1) 社会構想に観光を絡めて論じた観光社会学の研究成果として、すでに遠藤(2008)がある。
- 2) 発展途上国における観光の「新植民地主義」に関連して、セックス・ツーリズムの売買春の問題(Harrison 1992)、そしてジェンダー問題(Sinclair 1992)なども発生する。
- 3) そうした観点からコーエン(1989: 58)は、マス・ツーリズムに代わる新しい観光としてのオルタナティブ・ツーリズムを、「オルタナティブ・マス・ツーリズム」(alternative mass tourism)とよぶべきだと主張する。
- 4) 「オルタナティブ・ツーリズム」("alternative tourism")の呼称が観光研究で広く用いられるようになった契機は、1989年8月に国際観光研究アカデミーが"alternative tourism"のテーマで開催した国際会議(ザークパーネ、ポーランド)であった(Smith and Eadington 1992: viii)。当会議では、皮肉なことに、"alternative tourism"という用語が新たな観光形態の概念を

- 指示するのに曖昧いで不適切であると結論づけられ、それよりも"sustainable tourism"や"alternative forms of tourism"の用語を観光研究に適用すべきだと提案されている (Smith and Eadington 1992: viii-ix)。また、「オールタナティブ・ツーリズム」の言葉を最初に用いたのは、マス・ツーリズムが発展途上国の観光地にもたらす深刻な諸問題、とりわけ買春の問題を厳しく弾劾した宗教組織、ECTWT (Ecumenical Coalition on Third World Tourism: 第三世界の観光問題に関するエキュメニカル連合) であるといわれる (Milman 1988)。
- 5) エコツーリズムとグリーン・ツーリズムは、しばしば混同され、ともに持続可能な開発の具体的な形態とみなされている。しかし、それらの成立の経緯を考慮すれば、エコツーリズムとグリーンツーリズムは、根本的に異なる観光形態である。一方のエコツーリズムは、発展途上国に開発をまぬがれて残る豊かな自然の保護を目的とするのにたいして、他方のグリーン・ツーリズムは、先進諸国で衰退する農業を存続するために、資本主義の論理にもとづいた農業の経営多角化を目的とする (Pearce 1992: 31-4)。すなわち、エコツーリズムは持続可能な観光の一形態であるが、グリーン・ツーリズムは、商業的観光の一形態、ないしはSIT (Special Interest Tourism) の一形態と分類される。
 - 6) 国際観光研究アカデミーは観光の実践政策を主導するWTOと密接に連携し、アカデミー会員の研究者が観光の運営管理にさまざまな提言をする。社会学者では、マキャネルやコーエンなどが国際観光研究アカデミーの会員である。
 - 7) 「観光まちづくり」の用語は、公的には、2002年12月の運輸大臣 [当時] への観光政策審議会答申「21世紀初頭における観光振興方策 — 観光振興を国づくりの柱に」の中にみられる。それに先立つ1999年には、答申作成のために、観光政策審議会総会で「観光まちづくり部会」(会長: 松橋功) が設置された。
 - 8) 「まち」の範囲は、行政区画と密接にかかわりながらも、その区画と一致するわけではない。観光まちづくりの事例にみられる「まち」の範囲は、事例によってさまざまではあるが、ごく狭い範囲に限られる場合が多い。観光まちづくりの主な活動範囲は、対面的な社会関係が保たれる領域とみなされる。
 - 9) ただし、「持続可能な観光」のことばが使用され始めたのは1990年代前半であり、その現実が広く議論されたのは1990年代末になってからである。「観光まちづくり」は、1980年代後半にはすでに実践されていたので、実践の主体である住民には、当然、「持続可能な観光」にかんする知識などはない。「観光まちづくり」における「持続可能な観光」の理念と実践には、高度近代化の時代背景にたいする住民の自発的な価値観の転換が想起される。
 - 10) 「生活空間再生論」の研究会は、奈良県立大学の研究者を中心に、2009年5月

から2ヵ月ごとに開催され、学際的な理論研究や事例研究がなされている。

- 11)「自発的实践」としての観光まちづくりは、生活空間再生論の「批判理論」によって「介入的实践」となりうる。そのさい、観光まちづくりの実践主体である住民は、多重空間社会の全体をイメージしながらまちづくりを実践するようになるであろう。

文 献 和 書

- 遠藤英樹 (2008) 「社会構想における観光の可能性」『地域創造学研究』I 19(3): 37-53.
- 須藤廣・遠藤英樹 (2005) 『観光社会学—ツーリズム研究の冒険的試み』明石書店.
- 常松洋 (1997) 『大衆消費社会の登場』山川出版.
- 古川彰・松田素二編 (2003) 『観光と環境の社会学』新曜社.
- 鶴見和子 (1996) 『内発的発展論の展開』筑摩書房.
- 安村克己 (1996) 「観光社会学の現状と課題」『社会学評論』47(4): 366-377.
- (2001) 『観光—新時代をつくる社会現象』学文社.
- (2003) 「サステイナブル・ツーリズムの理念と系譜」前田勇編著『21世紀の観光』学文社, pp. 5-22.
- (2006) 『観光まちづくりの力学—観光と地域の社会学的研究』学文社.
- (2009) 「「生活空間再生論」構想の見取図—玉野井芳郎「地域主義」を手がかりとして」『地域創造学研究』III 20(1): 43-82.

外国書

- Apostolopoulos, Y., S. Leivadi and A. Yiannakis eds. *The Sociology of Tourism: Theoretical and Empirical Investigations*, Routledge.
- Britton, S. G. (1982) "The Political Economy of Tourism in the Third World," *Annals of Tourism Research*, 9(3): 331-58.
- Cohen, E. (1989) "Primitive and Remote: Hill Tribe Trekking in Thailand," *Annals of Tourism Research* 16(1): 30-61.
- Corbin, A. (1995) *L'Avènement des loisirs (1850-1960)*, Aubier. [渡辺響子訳 (2000) 『レジャーの誕生』藤原書店.]
- de Kadt, E. 1979 *Tourism: Passport to Development?*, Oxford University Press.
- Dann, G. and E. Cohen (1991) "Sociology and Tourism," *Annals of Tourism Research* 18(1): 155-69.
- Greenwood, D. J. (1989) "Culture by the Pound: An Anthropological Perspective on Tourism as Cultural Commoditization," in Smith, V. L. (1989) *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism 2nd. ed.*, University of Pennsylvania Press, pp. 171-85.

- Habermas, J. (1963) *Theorie und Praxis — Sozialphilosophische Studien*, Luchterhand. [細谷貞雄訳 (1975) 『理論と実践』 未来社.]
- Harrison, D. ed. (1992) *Tourism and the Less Developed Countries*, Belhaven Press / Halsted Press.
- MacCannell, D. (1999) *The Tourist: A New Theory of the Leisure Class*, University of California Press.
- Mathieson, A. and G. Wall (1982) *Tourism: Economic, Physical and Social Impacts*, Longman. [佐藤敏雄監訳 (1990) 『観光のクロス・インパクト—経済・環境・社会への影響』 大明堂.]
- Matthews, H. G. (1978) *International Tourism: A Political and Social Analysis*, Schenkman.
- Millman, R. (1988) "Just Pleasure: The Churches Look at Tourism's Impacts," *Annals of Tourism Research* 15(4): 555-8
- Pearce, D. G. (1992) "Alternative Tourism: Concepts, Classifications, and Questions," in Smith and Eadington eds. (1992), pp. 15-30.
- Sinclair, M. T. ed. (1992) *Gender, Work and Tourism*, Routledge.
- Smith, V. L. and W. R. Eadington eds. (1992) *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, University of Pennsylvania Press. [安村克己監訳 (1996) 『新たな観光のあり方—観光の発展の将来性と問題点』.]
- Turner, L. and J. Ash (1976) *The Golden Hordes: International Tourism and the Pleasure Periphery*, St. Martin's Press.
- Urry, J. (2002) *The Tourist Gaze Second edition*, Sage Publications.
- WTTC, WTO and Earth Council (1997) *Agenda 21 for the Travel & Tourism Industry: Towards Environmentally Sustainable Development*, WTO.
- Young, G. (1973) *Tourism: Blessing or Bright?*, Penguin Books.